

秋の行政事業レビューの進め方について

平成 25 年 10 月 15 日
行政改革推進会議有識者議員

1. 行政事業レビューは、本年 4 月の閣議決定及び行政改革推進会議において取りまとめられた実施要領に基づき各府省において実施され、先般、平成 24 年度実施事業及び新規事業も含め約 6 千事業のレビューシートが公表された。

本年の行政事業レビューは、外部チェック体制の明確化や外部チェック対象の重点化が行われ、約 1 千事業について外部有識者の指摘事項がレビューシートに記載されており、その多くは具体的な改善を求めるものとなっている。

一方で、事業の目的や成果指標が明確でない事業や、執行状況の点検結果や外部有識者の指摘が的確に概算要求等に反映されていない事業など、事業の PDCA サイクルが徹底されていないと思われるものも見受けられる。

加えて、今月 1 日に閣議決定された「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」においては、「国民に負担増を求める際に、各分野の歳出において無駄があったり、優先順位の低いものに予算措置が行われているといった批判を招くことがないように、政府全体として取り組む」とされ、行政改革は今後の優先課題の一つとして掲げられており、引き続き、行政の無駄の削減に向けた取組を着実に進めていく必要がある。

このため、実施要領に位置付けられている行政改革推進会議における各府省の取組のチェックに当たっては、以下のような取組を進めることにより、行政の無駄の削減はもとより、事業の効果的、効率的な実施を通じ質の高い行政を実現していくことが必要と考える。

2. 行政事業レビューの本旨である「PDCA サイクルの徹底」がなされているかチェックを行うべきではないか。

行政改革推進会議で 8 月に取りまとめた「行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点」や本年の行政事業レビューにおける外部有識者の指摘事項を踏まえ、特に「事業目的の明確性」、「事業の有効性・実効性」、「より低コストな手法への改善可能性」の 3 つの視点から、各府省が所管する事業の点検・検証、事業内容の改善がされているか検証を行うことが必要ではないか。

その際、民でできることは民に任せることを基本としつつ、事業の必要性や継続しなければならない理由などが、ゼロベースで検討され、十分に説明されているか検証すべきではないか。

3. 上記の 3 つの視点に関し、具体的には次のような点についてチェックを行うべきではないか。

① 事業目的の明確性

- ・ 事業の目的が抽象的で、何をどこまで達成すればよいのか検証できないなど、事業目的が不明確ではないか。
- ・ 事業が他の関連事業から成る施策の目的と不整合ではないか。

② 事業の有効性・実効性

- ・ 事業目的に照らし、効果がみられないのではないか。
- ・ より効果を上げるには、事業の内容を見直してはどうか。
- ・ 事業が施策の目的に如何に寄与しているか因果関係が不明確ではないか。
- ・ 他省庁の類似事業と重複を避け適切な連携が取れているか。

③ より低コストな手法への改善可能性

- ・ 施策目的に対して、その事業が一定の効果を上げている場合でも、手法の改善により、これまで以上に低コストで執行できるのではないか。

また、①～③の視点に基づくチェックに当たっては、事業単位にとどまらず、施策単位や政策・制度との関係も踏まえた広い視野での検証も行うべきではないか。

さらに、より良い改善が図られていると思われる事業があれば、望ましい事例として評価し、各省に普及させていくべきではないか。

4. 本年6月の行政改革推進会議に民間議員から提案を行った「無駄の撲滅について」にあるとおり、国の財政状況が厳しく、限られた財源の中でできることに限界があるということを国民に理解してもらうことが重要である。特に、国民が成熟した議論を行えるよう、国の財政状況や政策決定プロセスについて、一層の情報発信を進めるべきである。

5. このため、行政改革推進会議におけるチェックに当たっては、同会議の下に設けられている「歳出改革ワーキンググループ」のメンバーに参加していただき、現地調査を行った上で、インターネット等を活用した公開の場での外部検証を行うべきではないか。

この場合、パフォーマンス的に予算額の削減を主目的とした議論をするのではなく、事業内容について具体的な改善を要する点や今後の改善の方向性を参加者が共に考え、その指摘事項を「歳出改革ワーキンググループ」において取りまとめ、行政改革推進会議に報告する形で進めるべきではないか。

なお、公開の場での外部検証は時間等の制約もあることから、公開検証の対象とならないものについても、行政改革推進本部事務局において検証した結果、各府省の外部有識者の指摘が十分に反映されていない等の問題があれば、改善点等を別途取りまとめ、行政改革推進会議に報告することも必要ではないか。

6. なぜPDCAサイクルが徹底されていないのか、PDCAに取り組む本旨に立ちかえって検証するとともに、それが徹底されるよう、職員の教育や評価、インセンティブの付与なども含め考えていくべきではないか。

7. 行政改革推進会議のチェックは、今後とも各府省において自律的・継続的に行われるべき PDCA サイクルに取り組む能力を高め、無駄な事業を作り出さない体質を作り上げ、それが定着していくことを目指すべきではないか。

また、公表されている行政事業レビューシートの記載をより一層充実させていくことで、税金の具体的な使い道について国民にわかりやすく説明していくことが重要ではないか。